

坂出市DX推進方針

～ 進化するデジタル 深まる市民サービス ～

令和8年4月策定

DX推進課



坂出市 DX推進

SAKAIDE CITY DX PROMOTION

1. はじめに

- 1-1. DX推進の意義
- 1-2. 本方針の趣旨

2. 推進体制

- 2-1. 組織体制
- 2-2. デジタル人材の確保・育成
- 2-3. 計画的な取組
- 2-4. 香川県・近隣自治体との連携

3. 取組事項

- 3-1. 自治体フロントヤード改革の推進
- 3-2. システム共通化の推進
- 3-3. 公金収納におけるeL-QRの活用
- 3-4. マイナンバーカードの取得支援・利用の促進

3-5. セキュリティ対策の徹底

3-6. 自治体AIの利用促進

3-7. テレワークの推進

3-8. デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化

3-9. デジタルデバイド対策

3-10. デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

(付録) 用語集

1. はじめに

1. はじめに

1-1. DX推進の意義

今後急速な人口減少が見込まれる中、持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、業務の見直しと並行して、デジタル技術やデータを活用することが不可欠です。

本市では、令和5年3月に本市のDX全体の方針を定める「坂出市DX推進方針」を策定し、令和7年度までDXに関する取組を進めて参りました。

この度、「次期DX推進方針」を策定し、さらなる「市民サービスの向上」と「業務の効率化」を達成すべく、坂出市一丸となってDXに取り組みます。

1-2. 本方針の趣旨

本方針は、国が示す「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画

【第5.1版】」を踏まえ、本市の実情に合わせたDX推進の全体方針を示すものです。

また、本市の最上位計画である「坂出市まちづくり基本構想」ならびに「坂出市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図りつつ、国、県ならびに本市の関連計画と連携を図りながら推進します。

2. 推進体制

2. 推進体制

2-1. 組織体制

以下の組織を設置し、体系的にDXを推進します。

DX推進本部会

(構成) 副市長、CIO補佐官、教育長、各部長等

(役割) DX推進方針の進捗状況を管理し、全体の方向性を決定する

情報化政策検討チーム

(構成) 各課課長級職員

(役割) 各課におけるDX推進を管理し、主導する

必要に応じワーキンググループを設置し、取組の検討を行う

DX推進プロジェクトチーム

(構成) 市長、副市長、CIO補佐官、希望職員

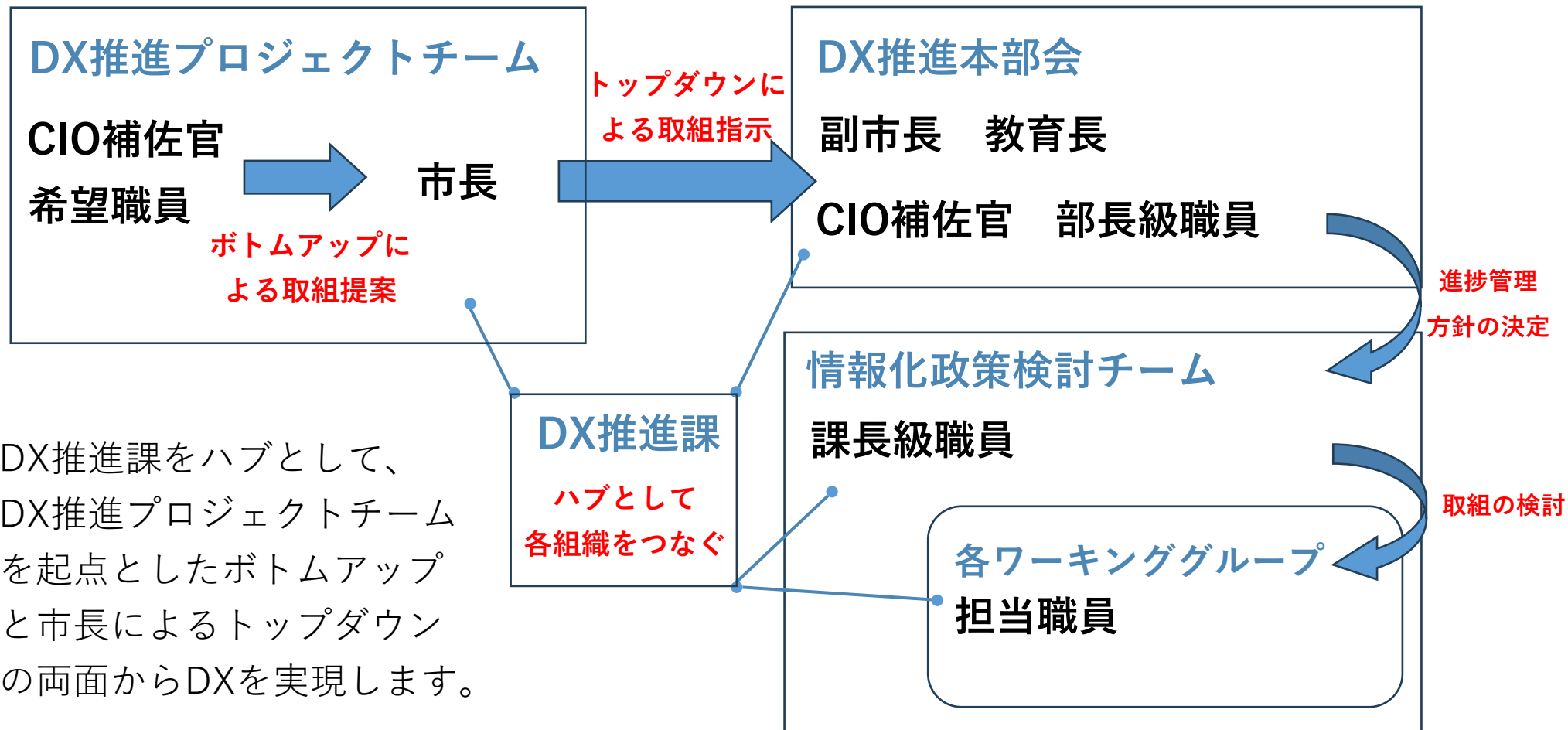
(役割) 職員の役割、働き方を見直すとともに、地域の価値を向上させる

DX施策を企画、実行する

新設

2. 推進体制

2-1. 組織体制



2. 推進体制

2-2. デジタル人材の確保・育成

自治体におけるDXを実現する上では、以下のようなデジタル人材が必要となると考えられます。

- ① 庁内既存業務に精通しており、一定のデジタルリテラシーとベンダーマネジメント能力を有した人材
- ② 多様化・高度化する市民ニーズに対し、最新の技術動向を理解し、社会的影響を踏まえて、効果的に対応することができる人材

それぞれの人材について、以下の2つの取組を通じて、確保・育成を図ります。

①. 職員に対する資格取得の奨励

庁内業務に精通した本市職員に対して、資格取得を通じた体系的なICT理解とデジタル思考の醸成を図ります。

②. 多様な外部デジタル人材の戦略的活用

最新の技術動向に精通した、外部デジタル人材を登用し、本市政策に関して、より計画的・戦略的な活用を進めます。

2. 推進体制

2-3. 計画的な取組

本方針に基づくDXの取組を着実に推進するため、以下のとおり計画的に実施します。

アクションプランの策定と見直し

- ・本方針に基づく取組の推進計画を、アクションプランとして策定します。
- ・取組ごとに重み付けを行い、優先的に取り組みます。
- ・必要に応じて取組に対し、目標値を設定します。
- ・年度ごとに進捗状況を確認し、アクションプラン評価・見直しを実施します。

2-4. 香川県・近隣自治体との連携

全国的にデジタル人材が不足する中、個別の市町村のみでは、DXを円滑に推進する体制が十分に確保できていない場合が考えられます。

そこで、香川県や近隣自治体との連携を強化し、効果的なDX推進を図ります。

(連携例)

- ・かがわDXLabへの参加
- ・システムの共同調達・運用による効率化

3. 取組事項

3. 取組事項

3-1. 自治体フロントヤード改革の推進

令和6年9月に策定した「坂出市フロントヤード改革推進計画」に基づき、窓口業務のBPRと「書かない」「待たない」「行かない」「迷わない」行政サービスを実現します。

3-2. システム共通化の推進

国が定める「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づき、本市で取り扱うシステムについて、共通SaaSの活用等により、トータルコストの最適化を目指します。

3-3. 公金収納におけるeL-QRの活用

市税の納付においてはすでに「地方税統一QRコード（eL-QR）」を活用していますが、国が定める「規制改革実施計画」に基づき、税外公金についてもeL-QRを活用した電子納付の運用開始を目指します。

3. 取組事項

3-4. マイナンバーカードの取得支援・利用の促進

マイナンバーカードを利用した、行政手続のオンライン・デジタル化に合わせて、本市業務におけるマイナンバーカードの取得の円滑化に合わせた体制整備やマイナンバーカードを活用した効率的な行政サービスの実現を目指します。

3-5. セキュリティ対策の徹底

「坂出市情報安全対策指針（情報セキュリティポリシー）」に基づく、セキュリティ対策を適切に実施します。また、本ポリシーの遵守について、研修等を通じて、職員教育を行います。

3-6. 自治体AIの利用促進

令和6年6月より「坂出市生成AI利用ガイドライン」に基づき、庁内業務の効率化を目的として、生成AIを活用していますが、国が定める「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック」を基に、行政サービスのさらなる高度化を推進します。

3. 取組事項

3-7. テレワークの推進

国が提供する「市町村におけるテレワーク導入事例集」や「地方公共団体におけるテレワーク推進のための手引き」等を参考に、テレワークをはじめとした柔軟な勤務体制の構築を検討します。

3-8. デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化

最先端の技術を用いて誰もが豊かに暮らせる社会（Society5.0）の実現に向け、AI・ロボティクスを始めとした様々なデジタル・新技術を活用し、地域価値向上を目指します。

3-9. デジタルデバйд対策

市内の幅広い関係者と連携し、スマホ相談会を開催するなど市民に対するきめ細かなデジタル活用支援を実施します。

また、高齢者・障害者を含む誰もが市のホームページなどを利用しやすくなるよう、ウェブアクセシビリティ対応を実施します。

3. 取組事項

3-10. デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

国が推奨する「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直し」について、本市は令和5年度にモデル自治体として、既存規則における点検・見直しを実施しました。上記の結果を踏まえて、フロントヤード改革に伴う既存業務のBPRに合わせ、アナログ規制の撤廃を目指します。



(付録) 用語集

- BPR (ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)

業務の流れを根本から見直し、効率化を図ること。

「今までこうだったから」ではなく、最も効率的な方法を一から考え直す取り組みです。

- CIO補佐官

最高情報統括責任者 (Chief Information Officer) を補佐する専門家。

情報通信技術に関する専門的な知識及び経験を基に助言を行います。

- DX (デジタル・トランスフォーメーション)

コンピューターやインターネットなどのデジタル技術を活用して、人々の生活をより便利に、より効率的にする取り組みのこと。

- eL-QR (地方税統一QRコード)

税金などの支払いに使える全国统一規格のQRコード。スマートフォンで読み取るだけで、スマホ決済やクレジットカード・口座引き落としなどで納付することができます。

（付録）用語集

• Society 5.0

サイバー空間（インターネット上）と現実空間が高度に融合した未来社会の姿。最新技術を活用して、誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指しています。

• ICT（Information and Communication Technology）

情報通信技術のこと。コンピューターやソフトウェアなどの情報処理技術に加えて、インターネットや携帯電話網などの通信技術を含めた総合的な技術を指します。

• アナログ規制

「押印が必要」「書面での提出が必要」など、デジタル化を妨げる古い制度や規則のこと。これらを見直し、オンライン手続きを可能にする取り組みが進められています。

• ウェブアクセシビリティ

高齢者や障害者を含む誰もがウェブサイトを利用しやすくするための配慮や工夫。文字の拡大機能や音声読み上げへの対応などが含まれます。

(付録) 用語集

• かがわDXLab (かがわDXラボ)

香川県内を一つの生活圏として、デジタルによる地域課題解決を通じたまちづくりに取り組む官民共創のコミュニティ。

• 共通SaaS

複数の自治体で共通して使えるクラウド型のソフトウェアサービス。
各自治体が個別にシステムを開発・運用するより効率的で費用も抑えられる想定です。

• 情報セキュリティポリシー

情報の安全を守るための基本方針や規則のこと。コンピューターウイルス対策やパスワード管理など、情報を適切に扱うためのルールを定めています。

• 生成AI

人間が入力した指示に基づいて、文章や画像などを自動的に作り出すAI技術。文書作成の効率化や市民からの問い合わせへの自動応答などに活用できます。

（付録）用語集

• デジタルデバイド

パソコンやスマートフォンなどの情報機器やインターネットを使いこなせる人と使えない人の間に生じる格差。

• デジタルリテラシー

パソコンやスマートフォンなどのデジタル機器を使いこなす能力のこと。単に操作ができるだけでなく、インターネット上の情報を正しく理解・判断し、安全に活用できる知識や能力も含みます。

• テレワーク

情報通信技術を使って、オフィス以外の場所（自宅など）で仕事をする働き方。通勤時間の削減や柔軟な勤務形態を実現します。

• フロントヤード改革

市役所などの窓口サービスを改善する取り組み。「書かない」「待たない」「行かない」「迷わない」行政サービスの実現を目指しています。

（付録）用語集

• ベンダーマネジメント

システムやサービスを提供する外部業者（ベンダー）との関係を適切に管理する能力のこと。どの業者に何を依頼するか、契約内容は適切か、納品されたシステムは期待通りか、などを管理・監督する技術です。

• マイナンバーカード

個人を識別する番号（マイナンバー）が記載された、ICチップ付きの身分証明書。様々な行政手続きの簡略化やオンライン申請に活用できます。